

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長 井上 公三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長 井上 公三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	24,162	24,447	49,993
経常利益又は経常損失() (百万円)	29	689	1,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は は 親会社株主に(百万円) 帰属する 四半期純損失 ()	155	194	1,180
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	104	173	1,230
純資産額 (百万円)	2,740	4,249	4,076
総資産額 (百万円)	29,353	29,950	29,938
1株当たり 四半期(当期)純利益又は は 1株当たり 四半期純損失() (円)	3.25	4.06	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	14.1	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	1,468	2,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	417	171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,184	642	2,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,703	3,833	5,083

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	7.63	1.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第41期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や内外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」に即して、抜本的な経営合理化を推し進めるとともに、前連結会計年度において「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、S E、H S、E Sの3事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工が行える体制に移行し、第1四半期連結会計期間においても人員の適正化を目的にS E事業部門からH S及びE S事業部門に異動を実施しました。

当第2四半期連結累計期間中の9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により苫小牧発電所（北海道苫小牧市）は発電を停止し、発電設備各所の詳細な点検並びに復旧作業を進めております。運転再開時期は2019年3月初旬頃を見込んでおり、早期の運転再開に向けて鋭意努力してまいります。

売上高につきましては、人員等経営資源を配分し事業規模の拡大を進めたことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ増収となり、新電力事業に係る電力販売量が拡大したことにより環境資源開発事業部門が増収となりました。その一方で、太陽光発電に係る市場規模縮小等の影響を受けS E事業部門は大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は24,447百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益につきましては、増収を背景としてH S事業部門、E S事業部門、環境資源開発事業部門はそれぞれ増益となりました。その一方で、減収幅が大きかったS E事業部門は大幅な減益となりました。この結果、グループ全体の損益は、688百万円の営業利益（前年同期比396.6%増）、689百万円の経常利益（前年同期は29百万円の経常損失）、北海道胆振東部地震により被災した苫小牧発電所設備の原状回復費見込額377百万円を災害による損失として特別損失に計上したことから194百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門

「太陽光発電システム」が減収となりました。太陽光発電における市場規模縮小による影響に加え、当第2四半期連結累計期間中において、F I Tの事業計画認定に想定以上の遅れがあり、全体的に後ズレする状況となりました。この結果、売上高は5,947百万円（前年同期比31.8%減）と減収幅が大きくなりました。

営業損益は、H S事業部門への人員の異動等により経費削減、材料原価の低減等を推進しましたが、減収による減益幅が大きく、55百万円の営業利益（前年同期比94.1%減）となりました。

H S（ホーム・サニテーション）事業部門

H S事業部門の事業規模拡大を目的に、異動により人員増を図り、一般家屋に係るメンテナンスについて提案をきめ細かく行えるよう営業及び施工体制を強化しました。「白蟻防除施工」が前年同期比34.2%増、「床下・天井裏換気システム」が同36.9%増、「基礎補修・家屋補強工事」が同21.8%増となり、この結果、売上高は5,495百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率の改善や外注加工費率の低下などにより、1,238百万円の営業利益（前年同期比65.2%増）となりました。

E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

E S事業部門の事業規模拡大を目的に、異動により人員増を図るとともに、ビル・マンション等のオーナーに対する営業強化、管理会社等提携先の関係強化を図ることで、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前年同期比79.8%増となり、この結果、売上高は905百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率の改善や外注加工費率の低下などにより、128百万円の営業利益（前年同期比30.6%増）となりました。

環境資源開発事業部門

燃料化を目的とする廃プラスチック類の受入量が増加し、「プラスチック燃料」が前年同期比11.8%増、新電力事業が拡大し、「売電収入」が前年同期比30.0%増となりました。この結果、売上高は12,099百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

営業損益は、プラスチック燃料について、廃プラスチック類の受入単価がアップし、燃料品質の向上及び効率性の改善により原価が低減し、また新電力事業による増収及び電力調達コストの安定化が寄与し、962百万円の営業利益（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,950百万円となり、前連結会計年度末比で12百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,068百万円減少しましたが、商品及び製品が823百万円、機械装置及び運搬具が143百万円、それぞれ増加したためであります。負債合計は25,701百万円となり、前連結会計年度末比で160百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が742百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が983百万円減少したためであります。純資産合計は4,249百万円となり、前連結会計年度末比で172百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末13.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は14.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により642百万円の収入があったものの、営業活動及び投資活動によりそれぞれ1,468百万円及び417百万円の支出により、前連結会計年度末に比べて1,249百万円（24.6%減）減少し、当第2四半期連結会計年度末には3,833百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益312百万円を計上しましたが、仕入債務が969百万円減少し、たな卸資産が818百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の支出（前年同期は39百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が328百万円ありましたが、定期預金の預入により520百万円、有形固定資産の取得により214百万円、それぞれ支出したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の収入（前年同期は1,184百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金が純額で742百万円増加したためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	323	130.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. H S 事業部門における生産高は、当社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤を含めて表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	6,425	65.2	478	42.0

(注) 1. S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	5,947	68.2
E S 事業部門	905	132.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	48,919	-	14,041	-	-

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,716	18.23
宗 政 寛	福岡市南区	6,454	13.50
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO- GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,870	3.91
一般社団法人サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,700	3.56
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	923	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	589	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	554	1.16
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	438	0.92
計	-	22,223	46.49

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,731,400	477,314	-
単元未満株式	普通株式 74,096	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,314	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,113,900	-	1,113,900	2.28
計	-	1,113,900	-	1,113,900	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
井上 公三	取締役常務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長 兼 経営企画部長	取締役常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	2018年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	4,413
受取手形及び売掛金	5,485	5,447
商品及び製品	273	1,097
未成工事支出金	209	218
原材料及び貯蔵品	4,035	4,017
その他	797	1,040
貸倒引当金	525	468
流動資産合計	15,759	15,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,080	1,952
機械装置及び運搬具(純額)	1,189	1,332
土地	7,811	7,811
その他(純額)	844	740
有形固定資産合計	11,926	11,837
無形固定資産		
のれん	65	9
その他	148	252
無形固定資産合計	214	261
投資その他の資産	2,037	2,083
固定資産合計	14,178	14,183
資産合計	29,938	29,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,079	4,095
短期借入金	11,685	12,427
1年内返済予定の長期借入金	140	122
未払金	3,069	2,742
未払法人税等	409	294
再資源化費用等引当金	27	37
災害損失引当金	-	377
その他	2,592	2,550
流動負債合計	23,003	22,648
固定負債		
長期借入金	325	298
役員退職慰労引当金	9	9
処分場閉鎖費用引当金	573	587
退職給付に係る負債	1,465	1,508
その他	483	648
固定負債合計	2,857	3,053
負債合計	25,861	25,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,597	8,403
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	3,964	4,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	73
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3	17
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	76	55
非支配株主持分	35	34
純資産合計	4,076	4,249
負債純資産合計	29,938	29,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	24,162	24,447
売上原価	17,476	16,943
売上総利益	6,685	7,503
販売費及び一般管理費	1 6,546	1 6,815
営業利益	138	688
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	1	1
受取地代家賃	31	32
為替差益	-	8
補助金収入	20	0
受取補償金	-	70
その他	28	12
営業外収益合計	88	129
営業外費用		
支払利息	109	98
為替差損	28	-
その他	117	30
営業外費用合計	256	128
経常利益又は経常損失()	29	689
特別損失		
災害による損失	-	2 377
特別損失合計	-	377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29	312
法人税、住民税及び事業税	128	158
法人税等調整額	4	40
法人税等合計	124	117
四半期純利益又は四半期純損失()	154	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	155	194

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	154	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	33	20
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	49	21
四半期包括利益	104	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	172
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29	312
減価償却費	324	394
のれん償却額	56	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	154	-
処分場閉鎖費用引当金の増減額(は減少)	18	14
再資源化費用等引当金の増減額(は減少)	3	9
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	377
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	222
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	109	98
売上債権の増減額(は増加)	502	37
たな卸資産の増減額(は増加)	546	818
その他の流動資産の増減額(は増加)	135	289
仕入債務の増減額(は減少)	1,796	969
未払消費税等の増減額(は減少)	77	154
その他の流動負債の増減額(は減少)	823	174
その他	62	178
小計	430	1,111
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	107	101
法人税等の支払額	285	296
法人税等の還付額	-	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	667	520
定期預金の払戻による収入	642	328
有形固定資産の取得による支出	168	214
有形固定資産の売却による収入	200	0
その他	45	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	606	742
長期借入れによる収入	-	20
長期借入金の返済による支出	357	65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125	88
その他	95	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,172	1,249
現金及び現金同等物の期首残高	4,875	5,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703	3,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の完全子会社であった株式会社サニックスエンジニアリングは、2018年4月1日付けをもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	636百万円	470百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	17百万円	35百万円
給与及び賞与	3,374	3,543
退職給付費用	83	86

2 災害による損失

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により被災した苫小牧発電所設備の原状回復費見積額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,458百万円	4,413百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	755	580
現金及び現金同等物	3,703	3,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,716	4,611	685	10,149	24,162	-	24,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,716	4,611	685	10,149	24,162	-	24,162
セグメント利益 又は損失()	937	749	98	57	1,728	1,590	138

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,590百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,947	5,495	905	12,099	24,447	-	24,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,947	5,495	905	12,099	24,447	-	24,447
セグメント利益	55	1,238	128	962	2,384	1,696	688

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,696百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円25銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	155	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	155	194
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,805	47,805

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮寄 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 正治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。